

令和2年度収支予算書
(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

一般社団法人地球温暖化防止全国ネット

科目	令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	増減	摘要
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
① 会費収入				
正会員・準会員	2,200,000	2,200,000	0	地域センター会費収入(55団体)
賛助会員	280,000	200,000	-80,000	個人11名12口、法人7団体7口
② 一般寄付金収入			0	
③ 事業収入				
国庫委託事業収入等				
i 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	88,369,999	101,970,000	13,600,001	
ii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(家庭エコ診断制度の管理・運営等業務)	29,700,000	30,000,000	300,000	
iii 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(うちエコ診断ソフトの維持・管理に関する業務)	7,040,000	20,000,000	12,960,000	
iv 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(うちエコ診断ソフト等の検討に関する業務)	14,080,000	0	-14,080,000	
v 地球温暖化の意識啓発のためのスマートフォンアプリを活用した地域住民参加型事業設計委託業務	1,007,600	0	-1,007,600	
vi 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務	14,685,000	0	-14,685,000	
vii 広報媒体管理業務	4,576,000	0	-4,576,000	
viii 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	12,831,000	11,600,000	-1,231,000	補助事業事務費
ix 国民運動「COOL CHOICE」促進のための普及啓発事業委託業務(民間再委託)	2,400,000	0	-2,400,000	一財)環境イノベーション情報機構より再委託
自主事業収入				
i 脱炭素チャレンジカップ事業				
ア. 脱炭素チャレンジカップ協賛金	9,799,352	10,000,000	200,648	
イ. 脱炭素チャレンジカップ寄付金	340,556	300,000	-40,556	
ii 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	4,780,000	4,780,000	0	
間接補助金・助成金収入				
i 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	237,169,000	214,800,000	-22,369,000	間接補助金
④ 雑収入	1,612,330	1,000,000	-612,330	スタッフ講師派遣謝金、環境マークプログラム等
事業活動収入計	430,870,837	396,850,000	-34,020,837	
2. 事業活動支出				
① 事業活動支出				人件費、賃金(派遣)、管理費を除く。消費税込
ア. 全国地球温暖化防止活動推進センター調査・情報収集等委託業務	23,450,000	40,000,000	16,550,000	
イ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(家庭エコ診断制度の管理・運営等業務)	6,200,000	7,000,000	800,000	
ウ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(うちエコ診断ソフトの維持・管理に関する業務)	600,000	12,000,000	11,400,000	
エ. 低炭素ライフスタイル構築に向けた診断促進事業(家庭エコ診断ソフト等の検討に関する業務)	12,300,000	0	-12,300,000	
オ. 地球温暖化の意識啓発のためのスマートフォンアプリを活用した地域住民参加型事業設計委託業務	1,007,600	0	-1,007,600	
カ. 地球温暖化防止活動環境大臣表彰業務	9,040,000	0	-9,040,000	
キ. 広報媒体管理業務	1,730,000	0	-1,730,000	
ク. 地域における地球温暖化防止活動促進事業(補助金執行業務)	950,000	950,000	0	
ケ. 国民運動「COOL CHOICE」促進のための普及啓発事業委託業務(民間再委託)	7,000	0	-7,000	一財)環境イノベーション情報機構より再委託
コ. 脱炭素チャレンジカップ事業	10,740,000	9,000,000	-1,740,000	
サ. 家庭エコ診断:資格検定事務局業務	4,100,000	4,000,000	-100,000	
シ. 地域における地球温暖化防止活動促進事業(預かり補助金)	237,169,000	214,800,000	-22,369,000	間接補助金
事業支出計	307,293,600	287,750,000	-19,543,600	
② 管理費支出				
ア. 役員報酬	3,600,000	3,600,000	0	
イ. 人件費※「給与」「手当」「賃金」を合算	70,600,000	59,000,000	-11,600,000	派遣職員を含む
ウ. 法定福利費	11,000,000	10,100,000	-900,000	
エ. 職員通勤手当	3,000,000	2,600,000	-400,000	
オ. 旅費交通費	1,700,000	2,000,000	300,000	理事会・社員総会等役員旅費を含む
カ. 諸謝金	10,000	100,000	90,000	
キ. 光熱水料	900,000	900,000	0	
ク. 事務消耗品費	1,000,000	1,000,000	0	
ケ. 家賃地代	9,065,436	9,100,000	34,564	
コ. 借料及び損料	4,000,000	4,500,000	500,000	総会会場、事務所備品等
サ. 租税公課	5,000,000	5,000,000	0	
シ. 報償費	2,303,200	2,300,000	-3,200	税理士・社労士顧問報酬等
ス. 通信運搬費	500,000	500,000	0	
セ. 広報宣伝費	550,000	1,000,000	450,000	法人Webサイト、求人費用
ソ. 会議費	50,000	50,000	0	
タ. 印刷製本費	1,000,000	1,000,000	0	総会資料、環境マークプログラム
チ. 返済利子(支払利息)	1,000,000	1,000,000	0	
ツ. 雑費	1,600,000	1,500,000	-100,000	ネットバンキング使用料、手数料等
テ. 厚生費	300,000	300,000	0	
ト. 教育研修費	18,000	50,000	32,000	
ナ. 保険料	100,000	100,000	0	
管理費支出計	117,296,636	105,700,000	-11,596,636	
事業活動支出計	424,590,236	393,450,000	-31,140,236	
事業活動収支差額	6,280,601	3,400,000	-2,880,601	

科目	令和元年度 補正予算額	令和2年度 予算額	増減	摘要
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
① 敷金収入	0	0	0	
② 退職手当引当金資産取崩収入	0	0	0	
③ 財政調整積立金資産取崩収入	0	0	0	
④ 法人事業積立金資産取崩収入	0	3,200,000	3,200,000	
投資活動収入計	0	3,200,000	3,200,000	
2. 投資活動支出				
① 敷金支出	0	0	0	
② 退職手当引当支出	0	0	0	
③ 退職手当引当金資産取得支出	874,032	1,550,000	675,968	正職員6名
④ 財政調整積立金資産取得支出	0	0	0	
⑤ 法人事業積立金資産取得支出	0	0	0	
投資活動支出計	874,032	1,550,000	675,968	
投資活動収支差額	-874,032	1,650,000	2,524,032	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
① 借入金収入	85,000,000	60,000,000	-25,000,000	
財務活動収入計	85,000,000	60,000,000	-25,000,000	
2. 財務活動支出				
① 借入金返済	85,000,000	60,000,000	-25,000,000	
財務活動支出計	85,000,000	60,000,000	-25,000,000	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	75,534	1,500,000	1,424,466	法人税等
当期収支差額	5,331,035	3,550,000	-1,781,035	
V 返還金	0	-6,601,898	-6,601,898	平成26～29年度補助事業再確定
前期繰越収支差額		5,331,035	5,331,035	
次期繰越収支差額	5,331,035	2,279,137	-3,051,898	

注：借入金限度額 400,000,000円

(管理費の財源：会費、委託費の人員費及び賃金、委託費(外注費を除く)の一般管理費(15%)及び雑収入)